

これって支援？ 日本の石炭火力輸出の実態



2019年10月20日

気候市民サミット

国際環境NGO FoE Japan

高橋 英恵

自己紹介

2012/4~2016/3 : ICU



平和学専攻

- 社会思想史、
- 政治哲学



2016/4~2018/9

2年半ほど民間企業にて勤務



2018/10~ : FoE Japan 気候変動チーム



- 横須賀石炭火力の新設中止
- Climate Justiceの普及啓発、
モビライゼーション構築
- 日本の石炭火力輸出反対

Question

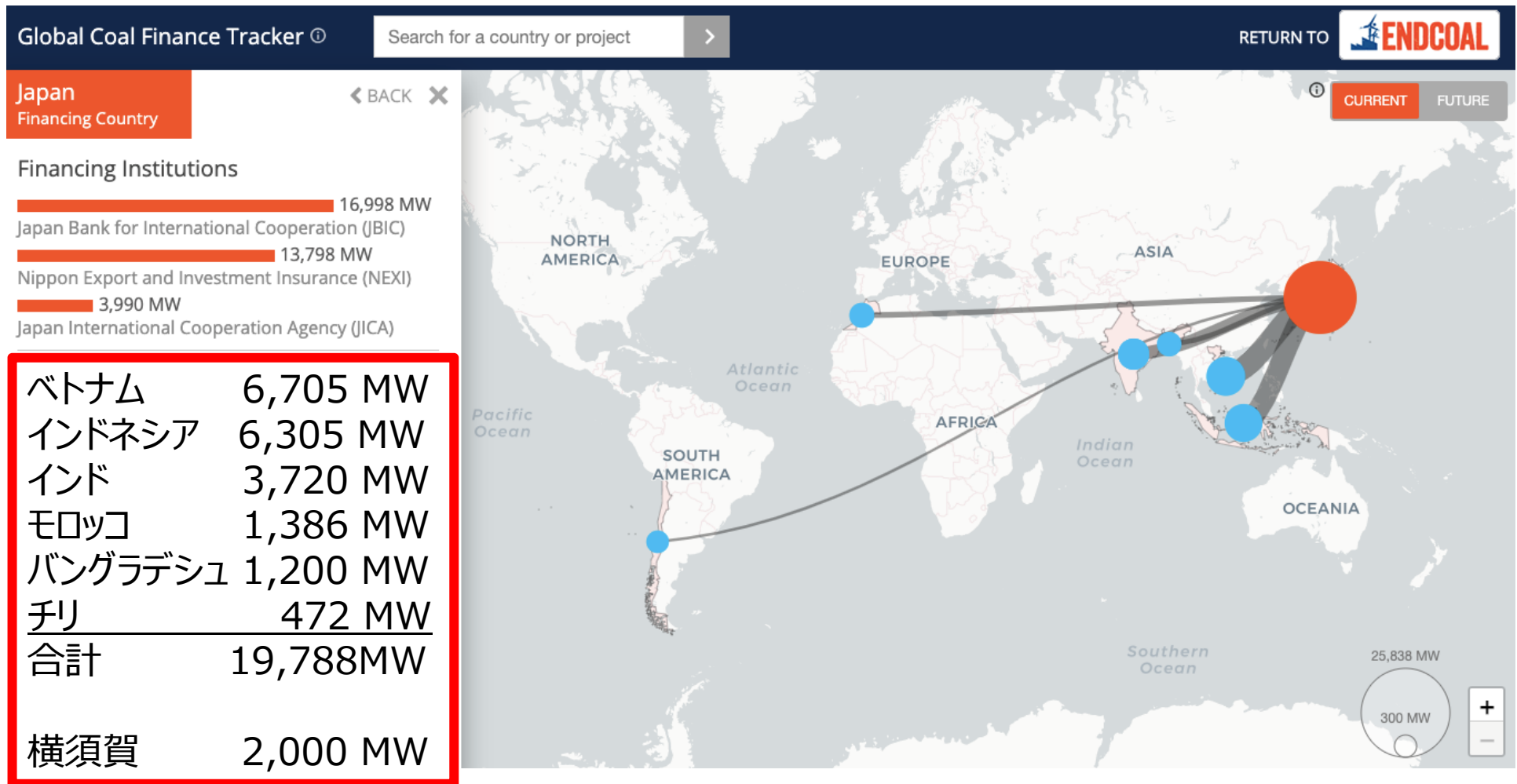
**日本の石炭火力発電輸出融資額は
世界で何番目でしょうか？**

- a. 2番目**
- b. 5番目**
- c. 9番目**

世界No.2！石炭火力輸出大国



日本の石炭火力発電所輸出入先



奪われる人々の生活

インドネシア・チレボン石炭火力発電事業 1,2号機

- 丸紅などが出資し、国際協力銀行が融資する事業。
- 1号機の操業による粉塵などで、近隣の小規模漁業や農業、塩田が被害を受ける。
- 中には失業した人もいますが、生計回復措置は十分に取られていない。



詳しくはこちら。

<http://www.foejapan.org/aid/jbic02/cirebon/index.html>

「低効率」石炭火力の輸出

ベトナム・バンフォン石炭火力発電事業



バンフォン湾にはサンゴ礁も存在する。

詳しくはこちら。

<http://www.foejapan.org/aid/jbic02/vp/index.html>

- 住友商事が計画。
- 「高効率石炭」ではない、超臨界圧という低効率発電設備の石炭火力発電所事業。
- 国際協力銀行が2019/4に融資決定。
- 現地住民は漁業など生計への影響を懸念している。
- 強制立退きを要請された住民も。

東南アジア各地からの批判の声



6月末の大阪G20開催に合わせ、日本の石炭投融資に苦しむアジア各国で日本の石炭融資の中止を求める声が相次いだ。

開催国：
日本、インドネシア、インド、フィリピン、
バングラデシュ、パキスタン、米国、
オーストラリア



石炭輸出を止めるために…

現地調査

- ✓ 事業計画地のモニタリング、
- ✓ 現地住民のヒアリング

事業者及び 融資機関との会合

財務省、外務省、議員、JICA、
JBIC、民間企業…

石炭火力輸出の 現状を市民に

- ✓ セミナー、アクション、
キャンペーンの実施
- ✓ 現地住民の招聘

NO COAL JAPAN 

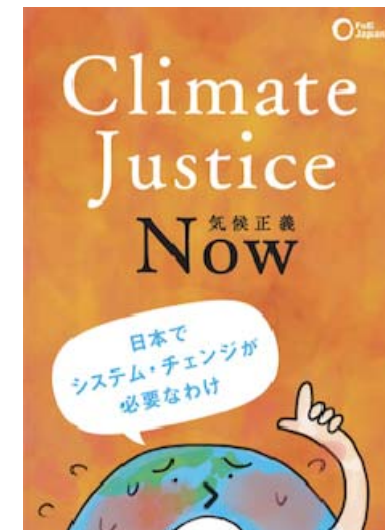


多くのNGOと協力。

今こそClimate Justiceを！

“気候変動への責任を果たすべく、
先進国が自国での温室効果ガスを削減し、
途上国への適切な気候変動支援をすることによって、
途上国との不公平を正していこう”

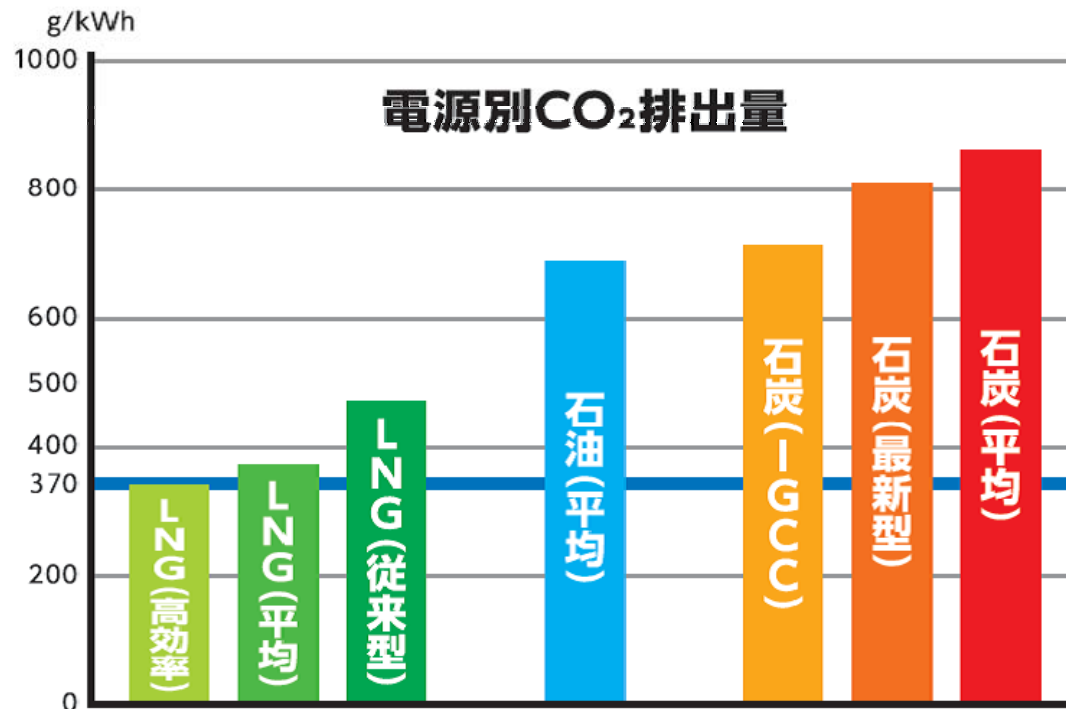
- 化石燃料事業への融資を禁止。
- 既に発生しつつある気候変動被害に対する現地コミュニティの人権、文化・生活を尊重する形での支援。
- 国内の石炭火力フェーズアウト。



補足資料

石炭火力は気候変動対策にならない

パリ協定の1.5度目標達成のためには、電力源の中でも最も多くの温室効果ガスを排出する石炭火力発電所の新設はやめ、既存設備も閉鎖していく必要がある。



日本政府は成長戦略の一環として、 “高効率”石炭火力輸出を推進

「質の高いインフラ輸出戦略」

日本は成長戦略の柱として、また世界の脱炭素化をリードするという名目の下、低炭素エネルギーインフラとして原発・高効率石炭火力発電事業の輸出を推進。

「第5次エネルギー基本計画」

“OECDルールも踏まえつつ、相手国のエネルギー政策や気候変動対策と整合的な形で、原則、世界最新鋭である超々臨界圧以上の発電設備について導入を支援する。”

世界の「脱石炭」潮流と逆行する日本

- 脱石炭連盟：2017年11月、カナダや英国の呼びかけ。2019年9月時点で、32カ国が加盟。
- ダイベストメント：大手銀行や機関投資家が、化石燃料関連企業からの撤退や、石炭への投融資を行わない・制限する方針を打ち出し始める。
- 日本の銀行や商社も、石炭火力や炭鉱に関する方針を打ち出し始めている。
- しかし、日本の銀行や商社の方針は抜け穴も多く、現在建設中のものや、現在融資が検討されている案件に関しては中止されていない。

東京湾にも石炭火力新設計画!?

❖背景

1. 3.11以降の原発停止による電力逼迫
2. 電力自由化での「安い電源」確保

❖東京湾での新規計画（2012～）

- 市原：2017年4月中止
- 蘇我：2018年12月中止
- 袖ヶ浦：2019年1月中止

● **横須賀** 2019年8月～建設開始

65万kW×2基

(株) JERA
(東京電力・中部電力)
横須賀火力発電所 新1・2号機

計画
進行中

2017年3月
計画中止




100万kW

関電エネルギーソリューション・
東亜ゼネラル石油
(仮称) 市原火力発電所

2019年1月
計画中止

100万kW×2基

(株) 千葉袖ヶ浦エナジー
(東京ガス・九州電力・出光興産)
(仮称) 千葉袖ヶ浦火力発電所
1・2号機

	新規石炭火力発電所建設計画
	石炭火力発電所
	LNG火力発電所

横須賀石炭火力訴訟とは？

日本で4件目の気候変動への悪影響を争点とした訴訟

➤ 提訴：2019年5月27日

➤ 原告：計画地の周辺住民等45人

➤ 被告：国（経済産業省）

➤ 目的：国が認可した環境影響評価書の確定通知取消

➤ 争点：

• CO₂の排出量が大きく、国際的な気候変動対策の枠組みであるパリ協定に反する。

• 環境アセスメントを簡略化できる「リプレース案件」でないにも関わらず、簡略化したアセスメント結果での申請を認可した。

